

記入例

※管理番号は記入しないでください

管理番号

令和 年 月 日

堺市長殿

登録番号

0001234567

商号又は名称

〇〇株式会社

※申請者が共同企業体である場合、「商号又は名称」欄は共同企業体名を記入してください。なお、この場合は、登録番号は記載不要です。

IVでの参加の場合、この箇所は記載不要です。

【A-簡】

技術評価申請書（簡易型）

この書面に記載した内容及びその他添付書類に基づいて技術評価されることに同意するとともに、記載内容が事実と相違ないことを誓約します。

案件名称	〇〇工事			
評価項目	技術評価申請欄の□を☑にすること。			
簡易な施工計画	品質管理に係る技術的所見 ☐ 施工上の課題に対する技術的所見 ☐ 安全管理に留意すべき事項 ☐ 施工上配慮すべき事項 ☐ 工程表 ☐	B-1 ☐ B-2 ☐ B-3 ☐ B-4 ☐ B-5 ☐ B-6 ☐	必要に応じて説明図表等(1枚に限る)を添付 ※B-1～B-6の中から、「総合評価落札方式における技術評価に関する事項」の別表で指定する様式を使用すること。	堺市確認欄
企業の施工能力	工事成績評定点 ☐ 優良建設工事施工者表彰 ☐ ISO等の認証取得 ☐ 安全対策の取組 ☐ ICT活用工事の取組 ☐ ICT活用工事の実績 ☐	C-1 ☐ C-2 ☐ C-3 ☐ C-4 ☐ C-5A ☐ C-5B ☐	ISO登録証（付属書）又はエコアクション21登録証の写し 公告年度の加入証明書の写し	
配置予定技術者の能力	配置予定技術者の施工経験 ☐ 配置予定技術者の工事成績評定点 ☐	C-6A ☐ C-6B ☐	現場代理人（有資格）、主任技術者又は監理技術者としての施工経験があることを確認できる書類（コリンズの竣工登録の登録内容確認書・工事実績データの写し等）	
地域貢献度・社会貢献度等	地理的条件（登録期間） ☐ 障害者の雇用 ☐ 防災協定に基づく活動 ☐ 建設機械の保有 ☐ 刑務所出所者等の雇用等 ☐ ワーク・ライフ・バランス等推進の取組 ☐ 若手技術者及び女性技術者の活用 ☐ 建設キャリアアップシステムの活用 ☐ 市内下請の活用 ☐ 資材の市内調達 ☐	C-7 ☐ C-8 ☐ C-9 ☐ C-10 ☐ C-11 ☐ C-12 ☐ C-13 ☐ C-14 ☐ C-15A又は15B ☐	添付書類不要 必要に応じて障害者雇用状況報告書の写し 団体に所属していることを証明する書類等 経審の写し 公告年度の保護観察対象者等の就労支援に関する証明書の写し 認定通知書の写し 生年月日又は性別が確認できる公的書類の写し 事業者登録完了のお知らせ、事業者登録完了メール又は事業者情報画面の写し	
履行義務違反	過去2年間の評価内容に係る履行義務違反 ☐	添付書類不要		

技術資料の内容について説明できる者の連絡先

担当者名

×× ××

電話番号

072-〇〇-〇〇

FAX番号

072-〇〇-〇〇

（合計）

点

※該当（実績等）がない場合は、当該評価項目に係る様式は不要ですが、この様式【A-簡】は必ず提出してください。

簡易な施工計画
(工程管理に係わる技術的所見)

案件名称	〇〇〇〇〇〇工事
------	----------

具体的な施工計画

現場状況を踏まえて、特に重要と考えられる、施工上の留意点一つを箇条書きする

1. 工事車両の増加に伴う渋滞対策について

当工事は飲食店も混在するオフィス街を通る府道に面しており、昼間の渋滞対策が課題となっていることから、工事車両の増加に伴う渋滞対策を講じる必要がある。

理由

留意点に対して、具体的な理由を記載する

工事車両の縮減や平準化の調整を行うとともに、工事車両の通行が予想される時間帯の車利用の自粛を呼びかける広報として、事前に周辺の飲食店やオフィス等にチラシの配布をし、協力を依頼する。

对策

留意点に対して、具体的な対策を記載する

現場状況を踏まえて、特に重要と考えられる、施工上の留意点一つを箇条書きする

2. ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

理由

对策

3. ○○○○○○○○○○○○○○○○○

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☐	提出様式の枚数は1枚ですか。 (図表を添付する場合は、図表用として、別紙様式1枚の提出を認めます。) →指定の枚数を超える場合、加算点は0点となるので注意してください。	
☐	別表に指定の項目数を超えて記載していませんか。 →指定の項目数を超える場合、加算点は0点となるので注意してください。	
☐	会社名及び会社名を類推できる表現やロゴマークは入っていませんか。	

具体的な施工計画 （※図表用）

図表を添付する場合に使用してください（本様式1枚に限る）

※ 図表を添付する場合は、図表用として本様式1枚の提出を認めます。

簡易な施工計画（工程表）

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者確認欄	チェック項目	堺市確認欄
☐	別表で指定する工種を「工事種別」欄に全て記載していますか。 →指定する工種の記載漏れがある場合、加算点は0点となるので注意してください。	
☐	工事の着工日は、別表に指定した日付と仮定して、横線式工程表（バーチャート式）で記載していますか。	

管理番号

※管理番号は記入しないでください。

【C-1】単体用

企業の施工能力
(工事成績評定点)

案件名称	〇〇工事
------	------

商号又は名称		
〇〇株式会社		
評価基準		加算点
	78点以上	3
	75点以上78点未満	2
○	72点以上75点未満	1
	65点以上72点未満	0
	60点以上65点未満	-1
	60点未満	-2
	実績なし	0

自動計算されますので、入力しないでください。

実績なしの場合、○を選択してください

過去5年間の同一業種の工事成績評定点の平均点

件数

平均点
(小数点以下は切捨)

3

74

工事1	案件名称	〇×工事	工事成績 評定点	75
工事2	案件名称	〇××工事	工事成績 評定点	76
工事3	案件名称	〇×××工事	工事成績 評定点	72
工事4	案件名称		工事成績 評定点	
工事5	案件名称	入札公告等で定める該当工事を記載してください。 ※過去5年間であっても、同一業種でない工事は記載しないように注意してください。	工事成績 評定点	
工事6	案件名称		工事成績 評定点	
工事7	案件名称	工事実績が無い場合は、加算点は0点となります。	工事成績 評定点	
工事8	案件名称		工事成績 評定点	
工事9	案件名称		工事成績 評定点	
工事10	案件名称		工事成績 評定点	
工事11	案件名称		工事成績 評定点	
工事12	案件名称		工事成績 評定点	
工事13	案件名称		工事成績 評定点	

工事 1 4	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 5	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 6	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 7	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 8	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 9	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 0	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 1	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 2	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 3	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 4	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 5	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 6	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 7	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 8	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 9	案件名称		工事成績 評定点	
工事 3 0	案件名称		工事成績 評定点	

※該当する工事が 3 1 件以上ある場合には、本ページを複写し、加工した上でご使用ください。

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	別表で指定するものと同一業種を記載していますか。 ※その他工事は、許可業種が異なっても同一業種として取り扱います。	
☒	該当する工事を、過不足なく全て記載していますか。 （市が保有するデータと照合しますので、間違いのないように記載してください。）	

管理番号	
------	--

※管理番号は記入しないでください。

【C-1】2者JV用

企業の施工能力
(工事成績評定点)

3者JV用もありますが、記入例は
同内容となります。

案件名称	〇〇工事
------	------

企業体名称	加算点
〇〇・××建設工事共同企業体	2.7

代表構成員（商号又は名称）		
〇〇株式会社		
出資比率（％）		
70%		
加算点（出資比率案分後）		
2.1		
評価基準	加算点	
○ 78点以上	3	
75点以上78点未満	2	
72点以上75点未満	1	
65点以上72点未満	0	
60点以上65点未満	-1	
60点未満	-2	
実績なし	0	

他の構成員（商号又は名称）		
株式会社××		
出資比率（％）		
30%		
加算点（出資比率案分後）		
0.6		
評価基準	加算点	
○ 78点以上	3	
75点以上78点未満	2	
72点以上75点未満	1	
65点以上72点未満	0	
60点以上65点未満	-1	
60点未満	-2	
実績なし	0	

自動計算されますので、入力しないでください。

代表構成員		〇〇株式会社		
実績なしの場合、○を選択してください		件数	平均点 (小数点以下は切捨)	
過去5年間の同一業種の工事成績評定点の平均点		3	78	
工事1	案件名称	〇×工事	工事成績 評定点	80
工事2	案件名称	〇××工事	工事成績 評定点	78
工事3	案件名称	〇×××工事	工事成績 評定点	76
工事4	案件名称			
工事5	案件名称			
工事6	案件名称		工事成績 評定点	
工事7	案件名称		工事成績 評定点	

入札公告等で定める該当工事を記載してくだ
さい。
※過去5年間であっても、同一業種でない工
事は記載しないように注意してください。

工事実績が無い場合は、加算点は0点となります。

工事 8	案件名称		工事成績 評定点	
工事 9	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 0	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 1	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 2	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 3	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 4	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 5	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 6	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 7	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 8	案件名称		工事成績 評定点	
工事 1 9	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 0	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 1	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 2	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 3	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 4	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 5	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 6	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 7	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 8	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 9	案件名称		工事成績 評定点	
工事 3 0	案件名称		工事成績 評定点	

※該当する工事が 3 1 件以上ある場合には、本ページを複写し、加工した上でご使用ください。

他の構成員		株式会社××		
過去5年間の同一業種の工事成績評定点の平均点		件数	平均点 (小数点以下は切捨)	
		3	75	
工事1	案件名称	○×工事	工事成績 評定点	74
工事2	案件名称	○××工事	工事成績 評定点	77
工事3	案件名称	○×××工事	工事成績 評定点	75
工事4	案件名称			
工事5	案件名称			
工事6	案件名称		工事成績 評定点	
工事7	案件名称		工事成績 評定点	
工事8	案件名称		工事成績 評定点	
工事9	案件名称		工事成績 評定点	
工事10	案件名称		工事成績 評定点	
工事11	案件名称		工事成績 評定点	
工事12	案件名称		工事成績 評定点	
工事13	案件名称		工事成績 評定点	
工事14	案件名称		工事成績 評定点	
工事15	案件名称		工事成績 評定点	
工事16	案件名称		工事成績 評定点	
工事17	案件名称		工事成績 評定点	
工事18	案件名称		工事成績 評定点	
工事19	案件名称		工事成績 評定点	
工事20	案件名称		工事成績 評定点	
工事21	案件名称		工事成績 評定点	
工事22	案件名称		工事成績 評定点	
工事23	案件名称		工事成績 評定点	
工事24	案件名称		工事成績 評定点	

工事 2 5	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 6	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 7	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 8	案件名称		工事成績 評定点	
工事 2 9	案件名称		工事成績 評定点	
工事 3 0	案件名称		工事成績 評定点	

※該当する工事が 3 1 件以上ある場合には、本ページを複写し、加工した上でご使用ください。

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	別表で指定するものと同一業種を記載していますか。 ※その他工事は、許可業種が異なっても同一業種として取り扱います。	
☒	該当する工事を、過不足なく全て記載していますか。 （市が保有するデータと照合しますので、間違いのないように記載してください。）	

管理番号	
------	--

※管理番号は記入しないでください。

【C-2】

企業の施工能力 (優良建設工事施工者表彰)

※申請者が共同企業体である場合は、代表構成員又は他の構成員のいずれの表彰実績で評価申請をするかを記入してください。

※共同企業体での表彰実績を評価申請する場合、基本点1点に出資比率を乗じたものが加算点となります。

表彰実績を評価申請する者の商号又は名称			
〇〇株式会社			
表彰年度	表彰を受けた工事名		
H30	〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事	当該工事の出資比率	
		60	%

J Vとして表彰を受けた工事で申請を行う場合、当該工事の出資比率を記入してください。

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	別表で指定するものと同一業種の表彰実績を記載していますか。 ※その他工事は、許可業種が異なっても同一業種として取り扱います。	
☒	申請者が共同企業体である場合は、代表構成員又は他の構成員のいずれの表彰実績で評価申請するかを明記していますか。	
☒	表彰年度は、別表で指定する評価対象期間の範囲内ですか。	
☒	共同企業体での表彰実績を評価申請する場合、出資比率を記載していますか。	
☒	表彰実績を評価申請する者は、表彰を受けた日から技術資料提出締切日までに、本市の入札参加停止又は入札参加除外を受けたことはありませんか。 ※受けたことがある場合、加点の対象になりません。	

管理番号	
------	--

※管理番号は記入しないでください。

【C-3】

企業の施工能力 (ISO等の認証取得)

※該当するものに○を記入してください。

※申請者が共同企業体である場合は、評価対象者は代表構成員となります。

※ISO登録証又はエコアクション21登録証の原本を提示していただく場合があります。

○	ISO9000シリーズ及びISO14001等（ISO14001又はエコアクション21）の両方を取得している。	ISO登録証又はエコアクション21登録証の写しを添付してください。 (登録証に契約先名称及び所在地等の明記がない場合は、併せて付属書の写しも添付してください。)
	ISO9000シリーズ及びISO14001等（ISO14001又はエコアクション21）のいずれかを取得している。	

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	ISO登録証（認証書）又はエコアクション21登録証を添付していますか。	
☒	ISO登録証（認証書）又はエコアクション21登録証に、商号又は名称、所在地は記載されていますか。	
☒	登録証に契約先名称及び所在地等の明記がない場合は、付属書の写しも添付していますか。	
☒	技術資料の提出締切日時点において、登録は有効ですか。	

管理番号	
------	--

※管理番号は記入しないでください。

【C－4】

企業の施工能力 (安全対策の取組)

※該当する場合に○を記入してください。

※申請者が共同企業体である場合は、評価対象者は代表構成員となります。

☐	建設業労働災害防止協会（建災防）に加入している。	公告年度の建設業労働災害防止協会の加入証明書の写しを添付してください。
-----------------------	--------------------------	-------------------------------------

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	公告年度に発行された建設業労働災害防止協会加入証明書の写しを添付していますか。	

土木系

管理番号

※管理番号は記入しないでください。

【C-5A】

企業の施工能力 (ICT活用工事の取組)

本様式は、「ICT活用工事の取組」を評価項目として設定している場合に使用してください。

「ICT施工」または「部分的ICT施工」を実施する工種に○を記入してください。

	ICT活用工事（土工）
○	ICT活用工事（舗装工）
	ICT活用工事（舗装工（修繕工））
	ICT活用工事（地盤改良工）

申請する項目に○を記入してください。

・「ICT施工」とは【堺市建設局ICT活用工事試行要領】に示す施工プロセスの段階において「①3次元起工測量」「②3次元設計データ作成」「③ICT建設機械による施工」「④3次元出来形管理等の施工管理」「⑤3次元データの納品」を全て実施することをいう。

・「部分的ICT施工」とは【堺市建設局ICT活用工事試行要領】に示す一部の段階でICT施工技術を活用することをいう。施工プロセスの段階による組み合わせは要領による。

○	指定する工種にて「ICT施工」を実施する	1. 5点
	指定する工種にて「部分的ICT施工」を実施する	1. 0点
	いずれにも該当しない	0点

ICT活用工事の取組に係る報告書兼誓約書

堺市長殿

令和○年○月○日

JVでの参加においては、代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者職氏名を記入してください。

所在地	堺市○区○町○○	
	○○株式会社	
代表者職氏名	代表取締役 ○○○○	押印不要

この様式の記載事項について確実にICT活用工事に取り組むことを誓約します。

なお、虚偽が判明した場合について、入札

代表者の「職名」を忘れず記入するようにしてください。

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	取組内容を確認したうえで申請していますか。	

企業の施工能力 (ICT活用工事の実績)

本様式は、「ICT活用工事の実績」を評価項目として設定している場合に使用してください。

この様式及び添付書類の記載事項は全て事実と相違ないことを誓約します。また、この様式及び添付書類に基づき、ICT活用工事の実績について調査を受けることについて了承します。

なお、虚偽が判明した場合について、入札参加停止等の措置を受けたとしても異議はありません。

※該当する場合に○を記入してください。

※申請者が共同企業体である場合は、代表構成員又は他の構成員のいずれかの実績を評価対象とします。

※甲型共同企業体（全構成員が各々あらかじめ定めた出資の割合に応じて資金、人員、機械等を拠出して工事を施工する共同企業体をいう。）での施工実績を評価申請する場合は、代表構成員又は出資比率が20%以上の他の構成員としての実績に限りします。

※過去1年間とは、令和7年3月31日までに契約し、令和7年4月1日から技術資料（自己採点表のみ）提出締切日現在までに完成した工事の施工実績をいいます。

○	過去1年間に、本市発注のICT活用工事の実績がある。	次のア又はイのいずれかの書類。 なお、イについては、アに記載のICT活用証明書を発行していない国、地方公共団体その他公共機関等の場合に限り、提出を認めるものとする。 ア ICT活用証明書の写し ただし、ICT活用証明書の写しにおいて工事完成日が確認できない場合又は甲型共同企業体での施工実績で評価申請する場合は、次の(1)又は(2)のいずれかの書類を添付すること。また、コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センターが運営する工事実績情報システムをいう。以下同じ。）の届出内容に誤りがある場合は、必ず修正後の書類を添付すること。 (1) コリンズの竣工登録の登録内容確認書及び工事実績データの写し (2) コリンズの竣工登録工事カルテ受領書及び工事カルテの写し
	過去1年間に、本市以外の国、地方公共団体その他公共機関等発注のICT活用工事の実績がある。	イ ICT活用工事の施工計画書（ICT活用部分）の写し及び次の(1)又は(2)のいずれかの書類。 なお、(1)又は(2)のいずれの書類もICT活用工事の履行が確認できる箇所を含む書類を添付すること。 また、コリンズの届出内容に誤りがある場合は、必ず修正後の書類を添付すること。 (1) コリンズの竣工登録の登録内容確認書及び工事実績データの写し (2) コリンズの竣工登録工事カルテ受領書及び工事カルテの写し

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	ICT活用証明書の写しを添付していますか。	
☒	ICT活用証明書の写しにおいて工事完成日が確認できない場合又は甲型共同企業体での施工実績を評価申請する場合、コリンズ登録の写し（登録内容確認書及び工事実績データ）を添付していますか。	
☒	ICT活用証明書を発行していない国、地方公共団体その他公共機関の場合、ICT活用工事の施工計画書の写しとコリンズ登録の写し（登録内容確認書及び工事実績データ等）を添付していますか。	
☒	ICT活用証明書を発行していない国、地方公共団体その他公共機関の場合、コリンズ登録の写し（登録内容確認書及び工事実績データ等）は、ICT活用工事の履行が確認できますか。	

管理番号	
------	--

※管理番号は記入しないでください。

【C-6A】

配置予定技術者の能力 (配置予定技術者の施工経験)

案件名称	〇〇工事
------	------

※該当するものに○をして、必要事項を記入してください。

配置予定技術者 1			
氏名		〇〇 〇〇	
	入札公告等で定める工事の施工経験が、5回以上	3点	C-6A別紙 1を添付して ください。
○	入札公告等で定める工事の施工経験が、3回以上5回未満	2点	
	入札公告等で定める工事の施工経験が、1回以上3回未満	1点	

※配置予定技術者を2人申請する場合に、ご使用ください。

配置予定技術者 2			
氏名			
	入札公告等で定める工事の施工経験が、5回以上	3点	C-6A別紙 2を添付して ください。
	入札公告等で定める工事の施工経験が、3回以上5回未満	2点	
	入札公告等で定める工事の施工経験が、1回以上3回未満	1点	

チェックリスト (提出)

2人申請において、加算点が異なる場合は、低い方の加算点が付与されます。
なお、評価項目「配置予定技術者の施工経験」と「配置予定技術者の工事成績評定点」で1人ずつ申請を行った場合でも、加算点が異なる場合は、低い方の加算点が付与されます。

申請者 確認欄		界市 認欄
☑	施工経験を証明するコリンズ登録の写し(登録内容確認書及び工事実績データ)を添付していますか。コリンズ登録の写しに、別表で指定するものと同種の工事の記載部分が添付されていますか。	
☑	当該技術者は、入札公告等で定める資格要件を満たす技術者ですか。 (入札参加者が、共同企業体の場合は、代表構成員の配置予定技術者を記載していますか。)	
☑	同月公告の複数案件に参加する場合、適正に配置できる技術者で評価申請していますか。	
☑	契約金額は3千万円(建築一式工事の場合は4千5百万円)以上ですか。	
☑	当該技術者は、着工から竣工までの工期の全期間について交代することなく従事した実績をもつ現場代理人(有資格)、主任技術者又は監理技術者ですか。	
☑	当該技術者が元請業者(甲型共同企業体として完成した工事の場合は代表構成員又は出資比率が20%以上の他の構成員)の「現場代理人」、「主任技術者」又は「監理技術者」として、コリンズ登録の写し(登録内容確認書及び工事実績データ)に記載されていますか。	
☑	配置予定技術者を2人申請した場合において、2人が異なる評価基準を満たす場合は、低い方の加算点が付与されることを確認した上で申請していますか。	
☑	当該技術者が現場代理人(有資格)の場合、監理技術者資格者証を添付していますか。監理技術者資格者証の初回交付年月日は、従事した工事の着工日以前の日付ですか。	

<配置予定技術者1 工事内容>

氏名	〇〇 〇〇
----	-------

(工事1)

工事経験	件名(工事名)	A工事		
	所属企業名	〇〇株式会社		発注機関名 堺市
	請負金額	¥120,000,000	単体	
	工期	平成29年5月1日から 平成29年12月20日まで		
	従事期間	平成29年5月1日から 平成29年12月20日まで		
	従事した立場	① ←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人(有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し(登録内容確認書及び工事実績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人(有資格)のとき】		

(工事2)

工事経験	件名(工事名)			
	所属企業名	添付するコリンズ登録の写しは、評価基準で指定する工事実績を		機関名
	請負金額	満たす工事内容のものを添付して下さい。		7 (出資比率 %)
	工期	年 月 日から 年 月 日まで		
	従事期間	年 月 日から 年 月 日まで		
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人(有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し(登録内容確認書及び工事実績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人(有資格)のとき】		

(工事3)

工事経験	件名(工事名)			
	所属企業名			発注機関名
	請負金額			単体・JV(出資比率 %)
	工期	年 月 日から 年 月 日まで		
	従事期間	年 月 日から 年 月 日まで		
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人(有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し(登録内容確認書及び工事実績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人(有資格)のとき】		

(工事4)

工事経験	件名(工事名)			
	所属企業名			発注機関名
	請負金額			単体・JV(出資比率 %)
	工期	年 月 日から 年 月 日まで		
	従事期間	年 月 日から 年 月 日まで		
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人(有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し(登録内容確認書及び工事実績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人(有資格)のとき】		

(工事5)

工事経験	件名(工事名)			
	所属企業名			発注機関名
	請負金額			単体・JV(出資比率 %)
	工期	年 月 日から 年 月 日まで		
	従事期間	年 月 日から 年 月 日まで		
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人(有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し(登録内容確認書及び工事実績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人(有資格)のとき】		

<配置予定技術者1 工事内容>

氏名	
----	--

(工事1)

工事経験	件名 (工事名)	配置予定技術者を2人申請する場合は、この様式をご使用ください。		
	所属企業名		発注機関名	
	請負金額		単体・JV (出資比率 %)	
	工期	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事期間	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人 (有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し (登録内容確認書及び工事实績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人 (有資格) のとき】		

(工事2)

工事経験	件名 (工事名)			
	所属企業名		発注機関名	
	請負金額		単体・JV (出資比率 %)	
	工期	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事期間	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人 (有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し (登録内容確認書及び工事实績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人 (有資格) のとき】		

(工事3)

工事経験	件名 (工事名)			
	所属企業名		発注機関名	
	請負金額		単体・JV (出資比率 %)	
	工期	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事期間	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人 (有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し (登録内容確認書及び工事实績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人 (有資格) のとき】		

(工事4)

工事経験	件名 (工事名)			
	所属企業名		発注機関名	
	請負金額		単体・JV (出資比率 %)	
	工期	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事期間	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人 (有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し (登録内容確認書及び工事实績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人 (有資格) のとき】		

(工事5)

工事経験	件名 (工事名)			
	所属企業名		発注機関名	
	請負金額		単体・JV (出資比率 %)	
	工期	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事期間	年 月 日から	年 月 日まで	
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人 (有資格) ②主任技術者 ③監理技術者		
添付資料		1. コリンズ登録の写し (登録内容確認書及び工事实績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人 (有資格) のとき】		

管理番号	
------	--

※管理番号は記入しないでください。

【C－6B】

配置予定技術者の能力 (配置予定技術者の工事成績評定点)

案件名称	〇〇工事
------	------

※該当するものに○をして、必要事項を記入してください。

配置予定技術者 1			
氏名	〇〇 〇〇		
	「78点以上が1件かつ75点以上が1件」	3点	C－6B別紙 1を添付して ください。
○	「78点以上が1件」又は「75点以上が2件」	2点	
	「75点以上が1件」	1点	

※配置予定技術者を2人申請する場合

2人申請において、加算点異なる場合は、低い方の加算点が付与されます。
なお、評価項目「配置予定技術者の施工経験」と「配置予定技術者の工事成績評定点」で1人ずつ申請を行った場合でも、加算点異なる場合は、低い方の加算点が付与されます。

氏名			
	「78点以上が1件かつ75点以上が1件」	3点	C－6B別紙 2を添付して ください。
	「78点以上が1件」又は「75点以上が2件」	2点	
	「75点以上が1件」	1点	

チェックリスト (提出前に確認してください。)

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☑	施工経験を証明するコリンズ登録の写し（登録内容確認書及び工事実績データ）を添付していますか。	
☑	別表で指定するものと同一業種を記載していますか。 ※その他工事は、許可業種が異なっても同一業種として取り扱います。	
☑	当該技術者は、入札公告等で定める資格要件を満たす技術者ですか。 (入札参加者が、共同企業体の場合は、代表構成員の配置予定技術者を記載していますか。)	
☑	同月公告の複数案件に参加する場合、適正に配置できる技術者で評価申請していますか。	
☑	当該技術者は、着工から竣工までの工期の全期間について交代することなく従事した実績をもつ現場代理人（有資格）、主任技術者又は監理技術者ですか。	
☑	当該技術者が元請業者（甲型共同企業体として完成した工事の場合は代表構成員又は出資比率が20%以上の他の構成員）の「現場代理人」、「主任技術者」又は「監理技術者」として、コリンズ登録の写し（登録内容確認書及び工事実績データ）に記載されていますか。	
☑	配置予定技術者を2人申請した場合において、2人が異なる評価基準を満たす場合は、低い方の加算点が付与されることを確認した上で申請していますか。	
☑	当該技術者が現場代理人（有資格）の場合、監理技術者資格者証を添付していますか。監理技術者資格者証の初回交付年月日は、従事した工事の着工日以前の日付ですか。	

<配置予定技術者1 工事内容>

氏名	〇〇 〇〇
----	-------

(工事1)

工事経験	件名（工事名）	〇×〇×工事		工事成績 評定点	76
	所属企業名	株式会社A			
	請負金額	¥56,000,000	JV（出資比率 40%）		
	工期	平成30年5月28日 から 令和元年7月31日 まで			
	従事期間	平成30年5月28日 から 令和元年7月31日 まで			
	従事した立場	②	←下記①から③のいずれかを選択		
①現場代理人（有資格） ②主任技術者 ③監理技術者					
添付資料		1. コリンズ登録の写し（登録内容確認書及び工事实績データ） 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人（有資格）のとき】			

(工事2)

工事経験	件名（工事名）	〇×××工事		工事成績 評定点	
	所属企業名	株式会社A			
	請負金額	¥120,000,000	JV（出資比率 40%）		
	工期	平成31年4月15日 から 令和2年5月30日 まで			
	従事期間	平成31年4月15日 から 令和2年5月30日 まで			
	従事した立場	①	←下記①から③のいずれかを選択		
①現場代理人（有資格） ②主任技術者 ③監理技術者					
添付資料		1. コリンズ登録の写し（登録内容確認書及び工事实績データ） 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人（有資格）のとき】			

添付するコリンズ登録の写しは、評価基準で指定する工事实績を満たす工事内容のものを添付して下さい。

<配置予定技術者1 工事内容>

氏名	
----	--

(工事1)

配置予定技術者を2人申請する場合は、この様式をご使用ください。

工事 経験	件名(工事名)			工事成績 評定点	
	所属企業名				
	請負金額			単体・JV(出資比率 %)	
	工期	年 月 日から	年 月 日まで		
	従事期間	年 月 日から	年 月 日まで		
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人(有資格) ②主任技術者 ③監理技術者			
添付資料		1. コリンズ登録の写し(登録内容確認書及び工事实績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人(有資格)のとき】			

(工事2)

工事 経験	件名(工事名)			工事成績 評定点	
	所属企業名				
	請負金額			単体・JV(出資比率 %)	
	工期	年 月 日から	年 月 日まで		
	従事期間	年 月 日から	年 月 日まで		
	従事した立場	←下記①から③のいずれかを選択 ①現場代理人(有資格) ②主任技術者 ③監理技術者			
添付資料		1. コリンズ登録の写し(登録内容確認書及び工事实績データ) 2. 監理技術者資格証【従事した立場が①現場代理人(有資格)のとき】			

管理番号

※管理番号は記入しないでください。

【C-7】

地域貢献度・社会貢献度等
(障害者の雇用)

※該当するものに○をして、以下の「障害者の雇用状況に係る報告書兼誓約書」に
「所在地」「商号又は名称」「代表者職氏名」を記入してください。
※申請者が共同企業体である場合は、評価対象者は代表構成員となります。

	法定雇用障害者数以上の数を雇用している。	公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」の写しを添付してください。
○	障害者の雇用状況報告の義務はないが、障害者を常用労働者として、1人以上雇用している。	添付書類は不要です。
	堺市障害者雇用貢献企業である。	添付書類は不要です。

※障害者とは、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第2条に掲げる者とし
ます。
※法定雇用障害者数とは、同法第43条に規定する数をいいます。
※障害者の雇用状況報告の義務とは、同法第43条に規定する報告義務をいいます。
※常用労働者とは、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書（初回交付分）の写し等で当該事業所に常時雇用されていることが確認できる者に限ります。
※堺市障害者雇用貢献企業とは、障害者雇用に積極的に取組む企業として、堺市から認定を受けた企業をいいます。

障害者の雇用状況に係る報告書兼誓約書

J Vでの参加においては、代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者職氏名を記入してください。

令和 ○年 ○月 ○日

申請者

所在地

堺市○区○町○○

商号又は名称

○○株式会社

代表者職氏名

代表取締役 ○○○○

押印不要

この様式の記載事項は全て事実と相違なく、
また、この誓約書に基づき、
代表者の「職名」を忘れず記入するようにしてください。
なお、虚偽が判明した場合について、入札参加停止等の措置を受けたとしても異議はありません。

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	申請者が共同企業体である場合は、代表構成員の障害者の雇用状況を申請していますか。	

地域貢献度・社会貢献度等 (防災協定に基づく活動)

※申請者が共同企業体である場合は、代表者となります。

※該当するものに○をして、必要事項を記入してください。

団体に所属していることが確認できる証明書類が必ず必要になりますので、ご注意ください。

証明書の様式は、＜様式＞防災協定締結団体所属等証明書を
ご使用ください。

(1) 本市との防災協定の締結形態		
○	本市と防災協定を締結している社団法人等の団体に所属している。(団体名を記入してください。)	
	団体名	〇〇協会
	直接本市と防災協定を締結している。 (その他の場合は協定名を記入してください。)	
	協定名	大規模(特殊)災害時等における消防活動に関する覚書(堺市消防協力事業所)・ その他()

公告年度に当該団体が発行する証明書類の写しを添付してください。

公告年度の5月2日以降に登録した場合は、登録を証明する書類の写しを添付してください。

※該当するものに○をして、必要事項を記入してください。

(2) 防災活動の実施又は防災訓練の参加		添付書類
	訓練実施日及び訓練名は、堺市HPに掲載している「防災協定に基づく活動」評価項目についてのQ&Aを参照し、記載するようにしてください。	契約書の写し等、防災協定に基づく防災活動を実施したことを証明する書類の写しを添付してください。(防災協定締結担当課が認めるものに限る。)
○	(1)の防災協定に基づく規程を遵守し、かつ当該規程類の実効性を確保するため本市が主催する防災訓練の参加	
	訓練実施日	令和〇年 〇月 〇日
	訓練名	〇〇防災訓練

本市と防災協定を締結している社団法人等の団体が訓練に参加した場合は、公告年度に当該団体が発行する証明書類の写しを添付してください。

団体として参加した防災訓練について申請を行う場合は、団体が発行する証明書類が必ず必要になりますので、ご注意ください。

証明書の様式は、＜様式＞防災協定締結団体所属等証明書を
ご使用ください。

チェックリスト(提出前に確認してください)

申請者 確認欄	
☒	所属している社団法人等の団体名又は防災協定名を記入していますか。
☒	必要な書類(防災協定締結団体所属等証明書)を添付していますか。 ※防災訓練の参加による申請を行う場合も証明書等の提出が必要になります。
☒	技術資料提出締切日時点において防災協定締結団体を退会していませんか。(虚偽の記載をした場合については、当該工事の入札を無効とし、入札参加停止等の措置を行います。)
☒	防災活動の実施又は防災訓練の参加による申請は、加点対象のものであることを確認していますか。(防災協定締結課が認めるもの限り、加点対象となります。)

防災協定締結団体所属等証明書

(防災協定締結団体)

〇〇協会

様

所在地	J Vの場合は、代表構成員又は他の構成員のいずれかの所在地等を記入してください。 ※押印必要です。	
商号又は名称		
代表者職氏名		印

一般競争入札（総合評価落札方式）の技術資料として堺市へ提出する必要がありますので、貴団体と堺市が締結している防災協定に関する下記内容について、証明をお願いします。

記

証明項目について、□を■にしてください。

- 堺市と防災協定を締結している貴団体に、当社が所属していること。
また、防災協定の締結状況について、当社が一般競争入札（総合評価落札方式）の技術資料として堺市へ提出すること。
- 貴団体が、防災協定に基づき、堺市主催の防災訓練に参加したこと。
また、防災訓練の参加について、当社が一般競争入札（総合評価落札方式）の技術資料として堺市へ提出すること。

※証明項目について、□を■にしてください。

上記内容について、証明します。

令和 年 月 日

防災協定締結団体

〇〇協会

印

地域貢献度・社会貢献度等
(建設機械の保有)

※該当する場合は、○をして、以下の「建設機械の保有状況に係る報告書兼誓約書」に「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者職氏名」を記入してください。
※申請者が共同企業体である場合は、代表構成員又は他の構成員のいずれかの保有状況が評価対象となります。

○	市内営業所に建設機械を1台以上保有している。	建設業法第27条の29に規定する総合評価値（P）の通知（以下「経審」という。）の写しを添付してください。
---	------------------------	--

※「市内営業所」とは、本市内に有する営業所であり、建設業法第3条第1項に基づく建設業許可を有する営業所に限りません。
※「建設機械」とは、経審において評価対象となる建設機械をいいます。
※当評価項目は、経審の基準に準ずるものとします。

建設機械の保有状況に係る報告書兼誓約書

J Vでの参加において、他の構成員が保有している場合は、他の構成員の所在地、商号又は名称及び代表者職氏名を記入してください。

令和○年 ○月 ○日

申請者（建設機械を保有している者）	
所在地	堺市○区○町○○
商号又は名称	株式会社△△
代表者職氏名	代表取締役 ○○○○
	押印不要

この様式の記載事項は全て事実と相違ないことをお断りいたします。
また、この誓約書に基づき、建設業法第27条の29に規定する総合評価値（P）の通知（以下「経審」という。）の写しを添付してください。
代表者の「職名」を忘れず記入するようにしてください。
なお、虚偽が判明した場合について、入札参加停止等の措置を受けたとしても異議はありません。

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	建設機械は、市内営業所で保有しているものであることを確認していますか。	

管理番号	
------	--

※管理番号は記入しないでください。

【C－10】

地域貢献度・社会貢献度等
(刑務所出所者等の雇用等)

※該当する場合に○を記入してください。
※申請者が共同企業体である場合は、代表構成員又は他の構成員のいずれかの取組状況が評価対象となります。

○	協力雇用主として登録している者が、本市在住の「保護観察」又は「更生緊急保護」の対象者を雇用した。（入札公告等に定めた年度以降における雇用実績に限る。）	法務省大阪保護観察所が発行する「保護観察対象者等の就労支援に関する証明書」の写しを添付してください。（公告年度に発行したものに限る。）
	協力雇用主として登録している者が、本市在住の「保護観察」又は「更生緊急保護」の対象者に事業所見学会や職場体験講習を実施した。（入札公告等に定めた年度以降における実施実績に限る。）	

法務省大阪保護観察所への申請様式は、様式フォルダ内の「（様式）保護観察対象者等の就労支援に関する証明書交付申請書」をご使用ください。

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	公告年度に発行された保護観察対象者等の就労支援に関する証明書の写しを添付していますか。	

管理番号	
------	--

※管理番号は記入しないでください。

【C-11】

地域貢献度・社会貢献度等
(ワーク・ライフ・バランス等推進の取組)

※該当する場合に○を記入してください。
 ※申請者が共同企業体である場合は、代表構成員又は他の構成員のいずれかの取得状況が評価対象となります。

○	えるぼし認定、プラチナえるぼし認定、トライくるみん認定、くるみん認定、プラチナくるみん認定又はユースエール認定のいずれかを取得している。	認定通知書の写しを添付してください。
---	--	--------------------

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	認定通知書の写しを添付していますか。	

管理番号

※管理番号は記入しないでください。

【C-12】

地域貢献度・社会貢献度等
(若手技術者及び女性技術者の活用)

※該当するものに○をして、必要事項を記入してください。

配置予定技術者 1		
氏名	○○ ○○	
○	配置予定技術者の年齢が40歳以下である。	生年月日が確認できる公的書類の写しを添付してください。
	配置予定技術者の性別が女性である。	性別が確認できる公的書類の写しを添付してください。

※配置予定技術者を2人申請する場合に、ご使用ください。

配置予定技術者 2		
氏名		
	配置予定技術者の年齢が40歳以下である。	生年月日が確認できる公的書類の写しを添付してください。
	配置予定技術者の性別が女性である。	性別が確認できる公的書類の写しを添付してください。

配置予定技術者を2人申請する場合は、以下①又は②の場合に限り、加算点が付与されます。

①2人とも当評価項目の評価基準を満たしている場合

②1人のみが当評価項目の評価基準を満たす場合でも、その者が他方の配置予定技術者より評価分類「配置予定技術者の能力」において低い方の加算点を付与される者であった場合

チェックリスト (提出)

申請者 確認欄	評価項目	確認欄
☒	生年月日又は性別が確認できる公的書類の写しを添付していますか。	
☒	当該技術者は、入札公告等で定める資格要件を満たす技術者ですか。 (入札参加者が、共同企業体の場合は、代表構成員の配置予定技術者を記載していますか。)	
☒	同月公告の複数案件に参加する場合、適正に配置できる技術者で評価申請していますか。	
☒	配置予定技術者を2人申請する場合は、2人とも評価基準を満たしていることを確認していますか。 ※ただし、1人のみが当評価項目の評価基準を満たす場合でも、その者が他方の配置予定技術者より評価分類「配置予定技術者の能力」において低い方の加算点を付与される者であった場合に限っては、当評価項目が加算されます。	

管理番号	
------	--

※管理番号は記入しないでください。

【C-13】

地域貢献度・社会貢献度等
(建設キャリアアップシステムの活用)

※該当する場合に○を記入してください。
 ※申請者が共同企業体である場合は、代表構成員又は他の構成員のいずれかの取得状況が評価対象となります。

○	建設キャリアアップシステム（CCUS）の事業者登録を行っている。	次のア、イ又はウのいずれかの書類を添付して下さい。 ア「事業者登録完了のお知らせ（はがき）」の写し イ「事業者登録完了メール」の写し ウ「建設キャリアアップシステムの事業者情報画面」の写し
---	----------------------------------	---

チェックリスト（提出前に確認してください。）

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	「事業者登録完了のお知らせ（はがき）」の写し、「事業者登録完了メール」の写し又は「建設キャリアアップシステムの事業者情報画面」の写しのいずれかを添付していますか。	

管理番号

※管理番号は記入しないでください。

【C-14】

地域貢献度・社会貢献度等
(市内下請の活用)

堺市

JVの場合は、「商号又は名称」欄に「JV名」及び「代表構成員」を記入してください。
また、「所在地」及び「代表者職氏名」は、代表構成員の内容を記載してください。

令和〇年 〇月〇日

所在地	堺市〇区〇町〇〇	
商号又は名称	〇〇・△△建設工事共同企業体 代表構成員 〇〇株式会社	
代表者職氏名	代表取締役 〇〇〇〇	押印不要

この様式の記載事項は全て事実と相違ないことを誓約します。また、この書面に基づき、市内下請の契約状況について調査を受けること及び説明責任を負うことについて了承します。

なお、虚偽が判明した場合について、入札参加停止等の措置を受けたとしても異議はありません。

案件名称	〇〇工事
------	------

該当するものに○を記入してください。

○	一次下請負人の数に占める市内業者（注1）の割合を60%以上とする。
	下請負人を使用しない。（申請者が市内業者（注2）の場合に限る。）

（注1）建設業法第3条第1項の規定に基づく許可（以下「建設業許可」という。）を有し、これに基づく主たる営業所を本市内に有する者又は建設業許可を有しない者で、営業上の本店を本市内に有する者をいう。

（注2）共通事項に定める者とする。

建設業法第2条第4項に規定する請負契約自動計算されますので、入力しないでください。

※相手方の「本社・本店」が堺市内にある場合に「市内業者」欄を■にしてください。

その他の営業所や支店等は評価対象外ですので注意してください。

(1) 全ての一次下請負人数	(2) 市内業者数	市内下請率 (2)÷(1) (小数点以下は切捨)
3	2	66%

一次下請負人一覧表

許可業種	施工部分	市内業者 (本社・本店)	下請負人の商号又は名称	本社・本店の所在地
とび・土工	〇〇	■	1 2 3 株式会社	堺市〇区〇町〇〇
鋼構造物	〇〇	□	株式会社 4 5 6	大阪市〇区〇町〇〇
舗装	〇〇	■	株式会社 7 8 9	堺市〇区〇町〇〇
		□		
		□		
		□		

許可業種	施工部分	市内業者 (本社・本店)	下請負人の商号又は名称	本社・本店の所在地
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		
		☐		

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	一次下請負人に記載の「市内業者■」は、堺市内に「本社・本店」がある市内業者ですか。 ※従たる営業所や支店等は評価対象外ですので注意してください。	
☒	一次下請負人数の算定において、同一事業者を複数回カウントしていませんか。	
☒	入札参加停止中の事業者を一次下請負人として記載していませんか。 ※入札参加停止中の事業者との下請契約はできません。	
☒	警備、処分、運搬、リース等の事業者を一次下請負人として記載していませんか。 ※これらの事業者は評価対象外なので注意してください。	

土木系

管理番号

※管理番号は記入しないでください。

【C-15A】

地域貢献度・社会貢献度等 (資材の市内調達・土木系)

令和○年 ○月○日

堺

J Vの場合は、「商号又は名称」欄に「J V名」及び「代表構成員」を記入してください。
また、「所在地」及び「代表者職氏名」は、代表構成員の内容を記載してください。

地	堺市○区○町○○	
商号又は名称	○○・△△建設工事共同企業体 代表構成員 ○○株式会社	
代表者職氏名	代表取締役 ○○○○	押印不要

この様式の記載事項は全て事実と相違ないことを誓約します。また、この書面に基づき、資材調達の契約状況について調査を受けること及び説明責任を負うことについて了承します。

なお、虚偽が判明した場合について、入札参加停止等の措置を受けたとしても異議はありません。

案件名称	○○工事
------	------

該当する場合は○を記入してください。

※購入契約に係る直接の調達先の所在地が、本市内でない場合については、市内調達とみなさない
ので注意してください。

○	土木系	指定する資材を全て市内の資材販売業者（本市内に本店、支店、営業所、工場等を有する者）から調達する。
---	-----	---

指定資材の調達先（資材販売業者名）を下記の表に記載してください。

※本工事における指定資材の購入契約全てが評価対象となります。

※在庫資材の使用は認めません。

指定資材の調達先一覧表			
資材名称	資材販売業者の 商号又は名称	所 在 地 (本市内に限る。)	電話番号
資材 1	A 株式会社	堺市○区○町○○	072-○○-○○
資材 2	B 株式会社	堺市○区○町○○	072-○○-○○
資材 3	C 株式会社	堺市○区○町○○	072-○○-○○
資材 4	D 株式会社	堺市○区○町○○	072-○○-○○
本工事における指定資材を記入してください。 なお、資材名称は、入札情報公開システム掲載の「資材の市内調達に係る指定資材一覧表（土木系）」を参照し、記載誤りや省略等をせずに正確に記載してください。			

建築系

管理番号

※管理番号は記入しないでください。

【C-15B】

地域貢献度・社会貢献度等 (資材の市内調達・建築系)

堺市

J Vの場合は、「商号又は名称」欄に「J V名」及び「代表構成員」を記入してください。
また、「所在地」及び「代表者職氏名」は、代表構成員の内容を記載してください。

令和〇年 〇月〇日

所在地	堺市〇区〇町〇〇	
商号又は名称	〇〇・△△建設工事共同企業体 代表構成員 〇〇株式会社	
代表者職氏名	代表取締役 〇〇〇〇	押印不要

この様式の記載事項は全て事実と相違ないことを誓約します。また、この書面に基づき、資材調達の契約状況について調査を受けること及び説明責任を負うことについて了承します。

なお、虚偽が判明した場合について、入札参加停止等の措置を受けたとしても異議はありません。

案件名称	〇〇工事
------	------

該当する場合は〇を記入してください。

※購入契約に係る直接の調達先の所在地が、本市内でない場合については、市内調達とみなさない
ので注意してください。

〇	建築系	指定する工種別科目に含まれる資材の調達先である資材販売業者の数に占める市内業者（本市内に本店、支店、営業所、工場等を有する者）の割合を60%以上とする。
---	-----	--

指定する工種別科目に含まれる資材の調達先（資材販売業者名）を下記の表に記載してください。

※本工事において指定する工種別科目に含まれる資材の購入契約全てが評価対象となります。

※在庫資材の使用は認めません。

自動計算されますので、入力しないでください。

(1) 指定する工種別科目に含まれる資材の調達先である資材販売業者数	(2) 市内業者数	市内調達率 (2) ÷ (1) (小数点以下は切捨)
3	2	66%

指定する工種別科目に含まれる資材の調達先一覧表

資材名称	資材販売業者の 商号又は名称	所在地	電話番号
資材 1	A株式会社	堺市〇区〇町〇〇	072-〇〇-〇〇
資材 2	B株式会社	大阪市〇区〇町〇〇	06-〇〇-〇〇
資材 3	C株式会社	堺市〇区〇町〇〇	072-〇〇-〇〇

本工事における指定資材を記入してください。

なお、資材名称は、入札情報公開システム掲載の「資材の市内調達に係る指定資材一覧表（建築系）」を参照し、記載誤りや省略等をせずに正確に記載してください。

指定する工種別科目に含まれる資材の調達先一覧表			
資材名称	資材販売業者の 商号又は名称	所 在 地	電話番号

申請者 確認欄	チェック項目	堺市 確認欄
☒	「資材の市内調達に係る指定資材一覧表」で指定する資材を全て掲載していますか。 ※指定資材を種類ごとにまとめることなく、上記一覧表の資材を漏れなく記載してください。	
☒	指定資材の調達先（資材販売業者名）に申請者や共同企業体の構成員を記載していませんか。 ※申請者や共同企業体の構成員は評価対象外となりますので注意してください。	
☒	資材販売業者の算定において、同一事業者を複数回カウントしていませんか。	
☒	竣工時に、納品書等により、資材販売業者の所在地が、本市内にあることが確認できますか。	